【様式１】

参　加　申　込　書

　　年　　月　　日

　　石川県知事　　馳　浩　　様

参加申込者

住所

商号又は名簿

代表者職・氏名

令和7年度石川県ＳＮＳ子育て相談事業　業務委託公募型プロポーザル実施要綱に基づき、下記のとおり関係書類を添えて申し込みます。

記

1. 最新の決算書
2. 定款
3. 役員名簿【様式２】
4. 誓約書【様式3】
5. （石川県税の納税義務を有する者は）石川県が発行する納税証明書の写し
6. 企画提案書【任意様式】
7. （あれば団体の概要が分かるパンフレット等）

【様式２】

役　員　等　名　簿

私は、令和7年度石川県ＳＮＳ子育て相談事業を行うに当たり、本名簿に記載した事項を石川県警察本部に照会することについて同意します。

　　年　　月　　日

住　　　　所

商号又は名称

代表者職・氏名

　　年　　月　　日 現在の役員等

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名  （漢字） | 氏名  （ｶﾀｶﾅ） | 生年月日 | | | | 性別 | 役職 | 住所 |
| 年号 | 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注　１．名簿記入の対象者は次のとおりです。

法人の場合：非常勤を含む役員（監査役含む）並びに支配人及び営業所の代表者。その他の団体にあっては、法人の役員等と同様の責任を有する代表者、理事等。ただし、「支配人及び営業所の代表者」については、代理人を選任する場合のみ記入してください。

個人の場合：事業主

　　２．「住所」欄には住民票記載の住所を記入してください。

３．年号、性別は次のように記入してください。

年号…明治：Ｍ　大正：Ｔ　昭和：Ｓ　平成：Ｈ　　性別…男：Ｍ　女：Ｆ

４．記入しきれない場合は、複数枚提出してください。

５．この役員等名簿は、役員等が暴力団員等であるか否かを確認するためのみに使用し、その他の目的には一切使用しません。

【様式３】

誓　約　書

　以下の資格要件は、事実と相違ないことを誓約します。

・地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

・石川県から競争入札の指名停止または見積合わせへの参加排除を受けて、参加申込書等提出期限において、指名停止または参加排除期間中にある者ではないこと。

・参加申込書等提出期限において、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく民事再生手続開始の申立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること（ただし、会社更生法に基づく更生手続開始、又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けている者は、申立てがなされていないものとみなす）。

・次のアからキまでのいずれにも該当しない者であること。

ア　役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者

イ　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している者

ウ　役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしている者

エ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

オ　役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

カ　政治団体

キ　宗教団体

　　年　　月　　日

石川県知事　殿

住　　　　所

商号又は名称

代表者職・氏名